



平形 薫 議員

駒寄スマートIC大型車対応化の予定は

答 今年度末の連結許可申請を目指す

問 今年1月末の地元説明会から半年たつが

答 大型車対応化の、今後の予定は。

町長 平成24年度見直し案の細部調整を行い、今年度末の連結許可申請を目指して準備を進めている。

問 北関東道太田桐生スマートICに先を越された感があるが。

町長 駒寄スマートICは本格運用している整備済みのスマートICと解釈され、投資効果の

面からも新規設置が優先される傾向にある。

問 大型商業施設が近くにできると聞く。見

答 町長 今年度末を目指して努力する。

国の2040年人口推計によるまちの財政の予測は町税は約6%の増収が見込まれる

問 27年後ではあるが町税などの予測は。

町長 個人住民税は約6%の増収、

問 固定資産税は8%の増収見込み。地方交付税は、国の人口減とまちの人口増があり予測できない。

問 渋川広域組合の負担金の予測は。

町長 人口に応じて負担している。平成24年度対比で、まちは

直し案の再調整もあり得るが申請時期の確約は。

問 町長 今年度末を目指して努力する。

答 1億円増の118%、榛東村は3500万円減の91%、渋川市は約6億円減の67%となる。

問 渋川広域組合の施設更新の予測は。

町長 広域の主な施設は清掃センター、最終処分場、環境クリンセンター、しらゆり聖苑、広域消防がある。施設更新計画を作成し毎年直しを行っている。

問 町民プールの老朽化対応策は。

町長 来年度以降、改修・新設・廃止を運営審議会において、協議する。

問 高齢化社会では集会所は拠点である。助成の現状と見直しは。

町長 助成は交付金や補助金要綱に基づき実施している。見直しは現在のところ考えていない。

答 町長 助成は交付金や補助金要綱に基づき実施している。見直しは現在のところ考えていない。



駒寄スマートIC (大久保)



渋川広域消防本部庁舎 (渋川市)



岩崎信幸 議員

八幡山の整備、拡張計画は

答 1・2ヘルクを拡張する

問 八幡山公園を拡張するにあたり、最大限に取得できる面積は。

答 町長 現在の用地

を加えて計2・9畝で整備する。

問 地権者の人数と接触した感触はどうか。

答 教育委員会事務局長

11人で2回説明会を設けたが、おおむね、了解を得ている。

問 競技種目に配慮した的確な配置は。

答 教育長 野球場やサッカー場など多目的

に利用できる配置としたい。関係各位での整備協議会を設立してはどうか。

問 町長 正式には聞いていない。立地に対する土地利用の規制があり

答 厳しい。

問 道の駅の施設を増築しては。

答 町長 集客数は横ばいであり、予定は、ない。

問 教育長 進捗状況とともに皆さまの意見を取り入れて整備を図る。

答 沿道立地型商業施設の申請の有無は。今後の誘致への取り組みは。

問 産業建設課長 地域の産業振興を促進しては。

答 産業建設課長 地域の産業の売り出しと農工商連携政策を進める。

問 まちの商品開発と大樹町との物品交流で、

答 産業建設課長 地域の産業の売り出しと農工商連携政策を進める。

問 産業建設課長 安全

答 性確保は緊急課題である。

明治小東に歩道の設置を

早急に対策を講じる

問 明治小東の道路の石垣が崩れそうである。

答 町長 危険であり、早急に対策をする。明小・北発地岡線の拡張と歩道の設置を。

問 町長 危険であり、早急に対策をする。

答 明小・北発地岡線の拡張と歩道の設置を。

問 産業建設課長 安全

答 性確保は緊急課題である。

問 子ども・子育て支援の対応と対策は十分

答 健康福祉課長 児童館、保健センターや

問 子ども・子育て支援センターを他地域に

答 健康福祉課長 子ども

問 健康福祉課長 子ども

答 健康福祉課長 子ども



八幡山グラウンドでの練習風景



まちの子育て支援センター（第4保育園隣り）



金谷重男 議員

防災公園計画の予算総額は

答 7億円＋α 7月頃実施計画案を示す

問 防災公園の詳細設計の提示なしで、用地買収などの計画が進んでいるが。

答 町長 7月頃をめどに実施計画案を示したい。予算総額は7億円＋αと考えている。

問 駒寄スマートインター改修申請は24年度に聞いていたが。

答 町長 改修は、全国的にもまれなケースだ。今年度末の申請を目指している。

問 ご当地ナンバーに関して、前橋のような議会、町民への詳細説明はないのか。

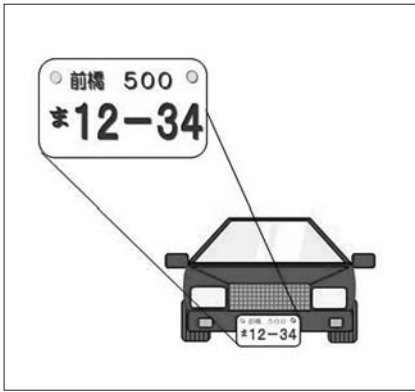
答 町長 推進協議会には、18年度から参加している。

問 23年度末の町債（町の借金）は105億円ある。町債とは異なる臨時財政対策債もあるが。

答 財務課長 臨時債は地方交付税の不足分を補うためのもので、累積額は、およそ27億円である。

「前橋ナンバー」の町民への説明はないのか

協議会には、自治会連合会長、議長も出席している



前橋ナンバー
(前橋市のホームページより)

問 駅に載された高額な建設費を要する駅が必要なのか。

答 町長 JR東日本の利根川東の県のスポーツ施設、大学、前橋南橋地区（4万人）を巻き込んだ安価な建設費の駅誘致が現実的ではないか。

問 道の駅を運営する振興公社の23年度末のまちへの寄付が遅れ、多額（700万円）な税金を納めた町長から説明があった。町関連施設ではこのような節税対策は好ましくないのでは。

答 町長 まちは寄付を勧めてはいない。土地開発公社はここ数年使われていないので廃止すべきでは。

問 八幡山グラウンド整備の請願は、中学生の生徒増に対応するものではないか。

答 町長 中学生はもちろん気軽に利用できる多目的な広場にしたい。

問 土地開発公社はここ数年使われていないので廃止すべきでは。

答 町長 防災公園は24年度から7年計画で進めているので廃止する予定はない。



防災公園建設予定地

ミニ解説

臨時財政対策債

国の予算の不足によって、地方交付税の全額を交付することができないために、その不足分を特例的に地方自治体の町債（借金）でまかなうもの。後年度の償還（返済）費用の全額が交付税として措置される制度となっている。



小池春雄 議員

住宅リフォームに補助を

答 調査研究を重ね、検討したい

問

各地で住宅リフォーム補助制度が導入されており、県下でも多くの市町村が実施している。ぜひ、まちでも取り入れるべきと思うが。

答

町長 2年前にも小池議員より質問を受けています。住宅をリフォームする際にその一部を助成する制度であり、支援制度が契機と

なり、リフォーム関連業種への受注をうながして、地域経済への波及効果、定住促進につながると考えており検討していきたい。

災害時要援護者の対応は

地域のつながり、絆を大切に、協力をしていきたい

問

災害はいつでも発生しても不思議ではない。要援護者の名簿はできていると思うが、発生時の対応は万全か。

答

町長 まちの地域防災計画については、平成25年度に、全面改編し公表する予定。また、総合計画の中で、自助・共助・公助の精神のもとに、地域のつながり・絆を大切に、地域の方々と協力していきたい。

問

健康福祉課長 現在70人の方が登録されており、この名簿の原本については健康福祉課で管理している。災害時の具体的な行動については、災害の起き方にもよるので、本計画をつくるのと同時に、現在考えているところである。

問

福祉タクシー事業について、高齢化は増す一方で、それに即した対応が必要であり、住民サービスを基本に条件緩和と給

答

町長 当初、独居高齢者がい者で実施していたが、高齢者世帯、二級障がい者まで拡大しており、利用件



第一分団詰所 (上野田)

数も増えているため、継続していきたい。

健康福祉課長 まちでは、社会福祉協議会で、移送サービス事業、商工会で買い物代行サービスを実施している。



リフォーム後の住宅